

台湾における少子化と教育問題

劉 語霏（台湾・中国文化大学）

本発表は、台湾における少子化の進行状況とその背景要因を分析し、少子化の進行が教育に与える影響と政府の対策を明らかにすることを目的とする。発表の概要は以下の通りである。

1.台湾における少子化の進行状況

戦後、台湾の合計特殊出生率（以下、「出生率」）が、1951年の7.04より30年間をかけて、1984年に2.06までに徐々に低下した。1985年に2を割って以降、1997年までは1.68～1.88に安定していたものの、1998年に1.5未満の「低出生力（very low fertility）」の水準となった。その後も出生率が下がり続け、2003年に1.3未満の「極低出生力（lowest-low fertility）」の水準となり、さらに、2010年には過去最低の0.895にもなった。2010年の低出生率は寅年の出産を回避する傾向があると推測されるため、翌年以降、直ちに1を上回り、2018年（1.06）までは、1.06～1.27に安定しているが、長期の「極低出生力」の低迷状態のままにある。

そこで、台湾では、21世紀に入ってから、少子化問題へ世論の関心はますます高まっている。とりわけ、国際連合（UN）「世界人口予測2017年改定版」（World Population Prospects [2017 Revision]）に基づいた2019年の「世界人口レビュー」（World Population Review）において、台湾の出生率（1.218）は、200の国の中の最下位になったことが大きく報道されてから、2019年3月より、少子化問題は再び関心の的となった。台湾政府は、韓国政府の公開統計資料の出生率0.98を例として提起し、当報告書には台湾での実際の統計結果（2018年の1.06）とのずれもあると主張しながら、少子化対策の関連政策をアピールしていたにもかかわらず、台湾の超低出生率の問題の深刻さは依然として世論批判の焦点となっている。（当報告書では、日本1.478[179位]、香港1.326[193位]、韓国1.323[194位]、シンガポール1.26[197位]となっている）

2.台湾における少子化の背景要因

長年の少子化問題への高い関心や懸念の下で、先行研究では、台湾における少子化の背景要因についての議論はすでに盛んに行われてきた。その中で、労働状況の悪化や高学歴化などにより、晩婚化や未婚化の傾向が生じただけでなく、結婚していても、育児と仕事などの両立困難、子供の教育費負担などの理由により、第二子以降の追加出産どころか、出産そのものまで諦めることもあると提起されている。本発表では、とりわけ、東アジアの国の中で、台湾の女性の高学歴化と比較的に高い女性の社会進出率という要因に注目し、それらが少子化との関連性を解明する。

3.台湾における少子化の教育への影響

少子化の教育への影響は、学校側面における生徒数の減少による統廃合問題に止まらず、生徒側面における教育機会の供給の維持問題にも繋がっている。とりわけ、深刻な過疎化を抱えている地域においては、義務教育段階での小学区の廃止による都心部への学校選択傾向、後期中等教育段階での安定的に多様な教育機会の提供基盤の動揺、高等教育段階での募集や経営困難などの懸念が挙げられている。本発表では、とりわけ、少子化の後期中等教育段階と高等教育段階への影響に着目し、それぞれの教育問題の深刻さを分析する。

4.台湾における少子化対策と課題

台湾政府の少子化対策は、主に出産・育児手当金やベビーシッター利用補助金などの就学前教育段階に重点を置いている。2010年と2013年の政府の世論調査報告書の結果に基づき、確かに、結婚・同棲している女性にとって、出産（追加出産を含む）の意欲を高める要因の中で、「出産（育児）手当金や子供の教育手当金の提供」（2010年は第二位；2013年は第一位）が高く占めている。しかし、実際には出産手当金などの少子化対策そのものには地域格差の問題があるのみならず、非継続的、または所得制限のある経済援助の政策効果も限られている。一方、ほぼ同じぐらいの比率を占めている「6歳以下の子供を対象とするベビーシッター利用補助金」（2010年は第一位；2013年は第二位）と「出産・育児を支援する職場環境の整備」（第三位）は台湾の高い女性の社会進出率に関連していると考えられるため、本発表では、女性の社会進出を支援する関連政策・取り組みと課題を検討する。

（キーワード：台湾、少子化、教育問題）